

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)											
							財政健全化等	×	歳入総額	9,846,233	9,306,671	実質収支比率	2.8	3.1											
市町村名		浜中町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,716,558	9,148,939	経常収支比率	88.8	82.7											
							首都	×	歳入歳出差引	129,675	157,732	(※1)	(89.6)	(84.7)											
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	396	14,600	標準財政規模	4,599,372	4,617,962											
									実質収支	129,279	143,132	財政力指数	0.22	0.22											
人口		令和2年国調(人)	5,507	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-13,853	26,110	公債費負担比率	19.3	16.2											
		平成27年国調(人)	6,061				過疎	○	積立金	65,129	291,498	健全化判断比率													
		増減率 (％)	-9.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	5,411	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-											
		うち日本人(人)	5,282	第1次	1,808	1,887	指数表選定	○	実質単年度収支	51,276	317,608	実質公債費比率	11.5	10.8											
		令04.01.01(人)	5,499		50.2	50.4						将来負担比率	67.4	74.1											
		うち日本人(人)	5,409	第2次	581	613																			
		増減率 (％)	-1.6		16.1	16.4																			
		うち日本人(%)	-2.3	第3次	1,215	1,243																			
面積 (km ²)	423.63	33.7	33.2																						
人口密度 (人/km ²)		13																							
世帯数 (世帯)		2,323																							
職員の状況 (※8)																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,707,984	12,985,365														
	市区町村長	1	7,530		一般職員	143	425,711	2,977	うち公的資金	12,369,668	12,608,917														
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,677,300	10,769,033														
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	65,803	85,571														
	議会議長	1	2,950		教育公務員	20	65,696	3,285	収益事業収入	-	-														
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-														
	議会議員	10	1,860		合計 <td>163</td> <td>491,407</td> <td>3,015</td> <td>積立金現在高</td> <td>755,232</td> <td>690,103</td> <td></td> <td></td> <td></td>	163	491,407	3,015	積立金現在高	755,232	690,103														
									減債基金 <td>445,973</td> <td>327,091</td> <td></td> <td></td> <td></td>	445,973	327,091														
									その他特定目的基金 <td>1,421,165</td> <td>1,226,317</td> <td></td> <td></td> <td></td>	1,421,165	1,226,317														
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧					
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計				(6) 水道事業会計				(7) 下水道事業特別会計				(8) 釧路公立大学事務組合				(11) 浜中町就農者研修牧場					
(2) 浜中診療所特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計												(9) 釧路東部消防組合									
				(5) 介護保険特別会計												(10) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	831,749	8.4	831,749	18.2	普通税	831,749	100.0	6,949
地方譲与税	122,754	1.2	122,754	2.7	法定普通税	831,749	100.0	6,949
利子割交付金	327	0.0	327	0.0	市町村民税	331,091	39.8	6,949
配当割交付金	2,402	0.0	2,402	0.1	個人均等割	10,195	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0	所得割	290,303	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,697	1.9	2,616
地方消費税交付金	147,145	1.5	147,145	3.2	法人税割	14,896	1.8	4,333
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,803	51.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	427,450	51.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,357	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,498	6.2	-
自動車税環境性能割交付金	10,484	0.1	10,484	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	9,652	0.1	9,652	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	4,240	0.0	4,240	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,899	0.0	2,899	0.1	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	3,716,789	37.7	3,406,096	74.7	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,406,096	34.6	3,406,096	74.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	310,671	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	4,847,484	49.2	4,536,791	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	45,671	0.5	-	-	合計	831,749	100.0	6,949
使用料	144,145	1.5	-	-	区分			
手数料	166,095	1.7	-	-	令和4年度		令和3年度	
国庫支出金	957,542	9.7	-	-	徴収率	現・計	合計	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	374	0.0	374	0.0	(%)	年	市町村民税	99.2 97.5 99.2 97.4
都道府県支出金	1,161,800	11.8	-	-			市町村民税	98.8 96.9 99.2 97.5
財産収入	32,146	0.3	17,342	0.4			純固定資産税	99.3 97.5 99.1 97.0
寄附金	1,053,591	10.7	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	391,269	4.0	-	-	合計	569,135	実質収支	8,019
繰越金	157,732	1.6	-	-	下水道	248,430	再差引収支	8,019
諸収入	95,081	1.0	6,133	0.1	上水道	66,066	加入世帯数(世帯)	1,020
地方債	792,518	8.0	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,183
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	158
うち臨時財政対策債	41,418	0.4	-	-	国民健康保険	83,521	被保険者	158
歳入合計	9,846,233	100.0	4,561,425	100.0	その他	171,118	1人当り	311

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,947	0.7	-	69,947
総務費	2,183,599	22.5	96,083	1,075,940
民生費	1,186,908	12.2	669	705,285
衛生費	928,104	9.6	36,784	484,121
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,576,711	16.2	1,089,975	248,453
商工費	255,091	2.6	7,005	161,808
土木費	1,128,910	11.6	704,239	525,982
消防費	402,380	4.1	95,211	315,680
教育費	883,168	9.1	148,350	698,535
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,101,740	11.3	-	1,059,090
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,716,558	100.0	2,178,316	5,344,841
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,115,991	32.1	2,414,405	2,399,619
人件費	1,618,963	16.7	1,247,672	1,247,672
うち職員給	973,463	10.0	602,172	-
扶助費	395,288	4.1	107,643	92,857
公債費	1,101,740	11.3	1,059,090	1,059,090
元利償還金	1,101,699	11.3	1,059,049	1,059,049
うち元金	1,069,898	11.0	1,027,248	1,027,248
うち利子	31,801	0.3	31,801	31,801
一時借入金利子	41	0.0	41	41
その他の経費	4,422,251	45.5	2,582,788	1,687,316
物件費	1,514,285	15.6	656,328	655,828
維持補修費	226,155	2.3	206,708	-
補助費等	1,360,970	14.0	968,116	687,311
うち一部事務組合負担金	275,897	2.8	275,897	275,897
繰出金	503,069	5.2	425,073	338,278
積立金	768,880	7.9	320,664	-
投資・出資金・貸付金	48,892	0.5	5,899	5,899
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,178,316	22.4	347,648	-
うち人件費	20,474	0.2	20,474	-
普通建設事業費	2,178,316	22.4	347,648	-
うち補助	1,363,542	14.0	9,428	-
うち単独	711,653	7.3	338,062	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	9,716,558	100.0	5,344,841	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,676	9,561	115	115	1	12,598	
2 浜中診療所特別会計	295	281	14	14	125	110	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,846	9,717	129	129		12,708	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,119	1,111	8	8	52	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	74	73	1	1	20	-	-	-	
3 介護保険特別会計	495	477	18	18	72	-	-	-	
4 水道事業会計	197	186	11	182	66	887	323	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	403	391	12	12	248	1,493	1,493	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				220		2,380	1,816		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一股会計等 負担見込額	備考
1 釧路公立大学事務組合	1,447	1,365	82	82	178	-	-	
2 釧路東部消防組合	1,329	1,309	20	20	-	2,769	346	
3 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	37	35	2	2	2	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				104		2,769	346	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	母母比
元利償還金		878,578	973,502	1,101,699	29.3
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	208,645	204,869	207,487	5.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	17,075	56,034	21,410	0.6
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	68,101	18,431	17,964	0.5
	一時借入金金の利息	342	—	—	—
合計 (A)		1,172,741	1,252,836	1,348,560	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	母母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	43,581	13,184	14,005	0.4
利子補給に係るもの	24,520	5,247	3,959	0.1	
特定財源の額		36,686	55,998	42,650	
標準財政規模 (C)		4,279,223	4,617,962	4,599,372	
算入公債費等の額 (D)		729,360	792,182	833,175	
(C)－(D)		3,549,863	3,825,780	3,766,197	
実質公債費比率 (単年度)		11.5	10.6	12.6	
(A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)		10.9	10.8	11.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,741,540	12,985,365	12,707,984	337.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	43,581	41,962	35,374	0.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	1,876,577	1,901,734	1,816,163	48.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	371,607	320,164	345,979	9.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	682,362	506,369	446,903	11.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	15,715,667	15,755,594	15,352,403			その他上記に準ずるもの	43,581	41,962	35,374	0.9	
充当可能財源等	充当可能基金	1,950,569	2,375,960	2,753,486	73.1	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,690,892	1,615,317	1,493,381	39.7		
	充当可能特定歳入	638,351	645,271	613,566	16.3		水道事業会計	185,685	286,417	322,782	8.6		
	基準財政需要額算入見込額	10,135,078	9,896,670	9,445,666	250.8		介護保険特別会計	-	-	-	-		
	合計	(F)	12,723,998	12,917,901	12,812,718		後期高齢者医療保険特別会計	-	-	-	-		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100							84.2	74.1	67.4				
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
								-	-	-	-		
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率		-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00									
実質公債費比率		11.5	25.0	35.0									
将来負担比率		67.4	350.0										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

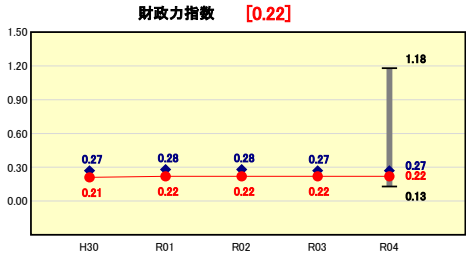
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,411	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,282	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	423.63	km ²	実	公	債	費	比	率	11.5
歳入総額	9,846,233	千円	得	来	負	担	比	率	67.4
歳出総額	9,716,558	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-O
実収支	129,279	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-O
標準財政規模	4,599,372	千円						R04	Ⅱ-O
地方債現在高	12,707,984	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

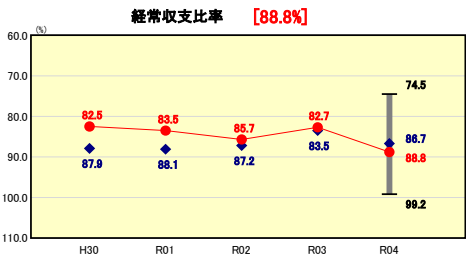


類似団体内順位 43/79 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

広大な行政面積を有し集落が点在しているため、人口に比べて大きな財政需要があること。また人口減少や高齢化により税収が少ないことから類似団体平均を下回っている。今後の人口減も見据え、適正な公共施設の配置や行政サービスの見直しを模索するとともに、投資的経費を厳選するなど歳出の徹底的な見直しと地方債の発行を抑制し財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

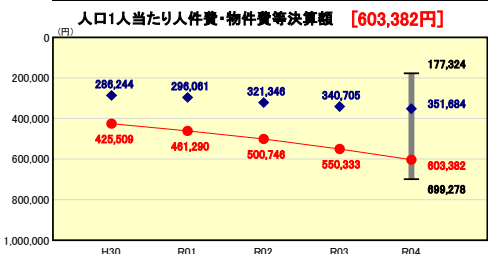


類似団体内順位 50/79 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

経常収支比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在しており、保育所5箇所、小中学校8校、町立高等学校1校、診療所3箇所に加え、地域の集会所などの公共施設を多く有しており、経常経費が嵩む状況である。ここ数年は、コロナ禍による事業の中止等により一時的に改善していたが、公債費の増加により大幅に上昇した。公債費は高止まりとなる見通しであることから、物件費の節減や職員の定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

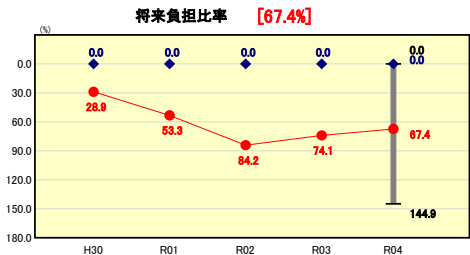


類似団体内順位 76/79 全国平均 160,081 北海道平均 216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

保育所及び診療所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、また公共施設を多く有することに加え、人口減少の影響もあり類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移を見据えた職員定数管理の適正化を図るなど経費抑制に努める。

将来負担の状況

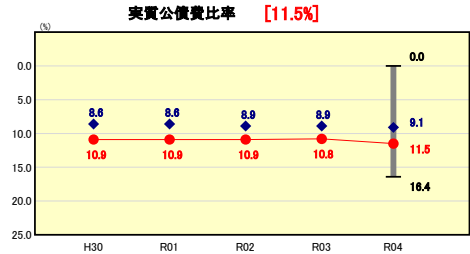


類似団体内順位 75/79 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率の分析欄

行政面積が広く集落が点在していることから、学校や集会所、道路等のインフラ整備により地方債残高が多額となっていたが、厳しい財政状況に鑑み地方債の発行を抑制し、平成24年度以降大きく改善されたところである。しかし、平成30年度からの新庁舎関連事業に伴う地方債残高の増加により、今後上昇する見通しであることから、必要な事業を見極め地方債発行を抑制するとともに、減債基金の積立でなど将来の負担に備える。

公債費負担の状況

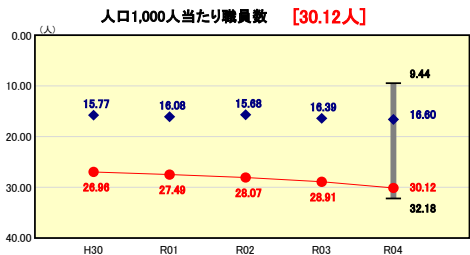


類似団体内順位 68/79 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

平成19年度以降、毎年度改善され近年は横ばいで推移していたが、給食センターや茶内保育所、新庁舎関連事業に伴う地方債の償還額が増加したことから上昇した。今後は必要事業を見極め地方債の発行を抑制するなど改善を目指す。

定員管理の状況

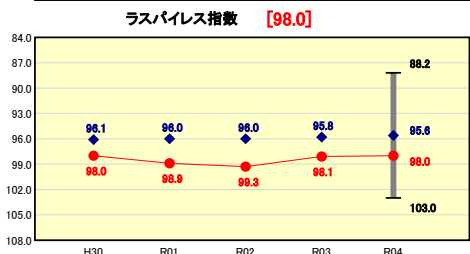


類似団体内順位 77/79 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数も多く、類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 67/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回っていることから、今後は年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、類似団体の平均水準まで低下させるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

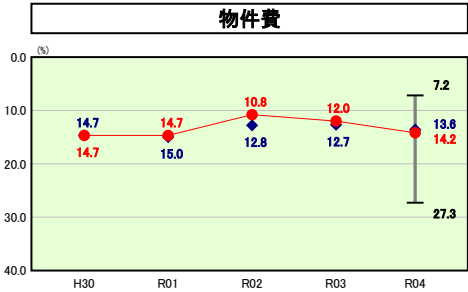
令和4年度

北海道浜中町

経常収支比率の分析

人	5,411	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,282	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	423.63	km ²	11.5	%
歳入総額	9,846,233	千円	67.4	%
歳出総額	9,716,558	千円		
実質収支	129,279	千円		
標準財政規模	4,599,372	千円		
地方債現在高	12,707,984	千円		
市町村類型(年度毎)			H30 R03	Ⅱ-Ⅰ R04

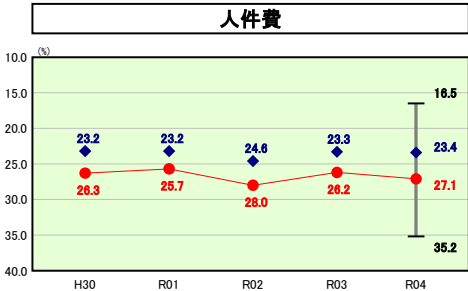
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 48/79 全国平均 14.9 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

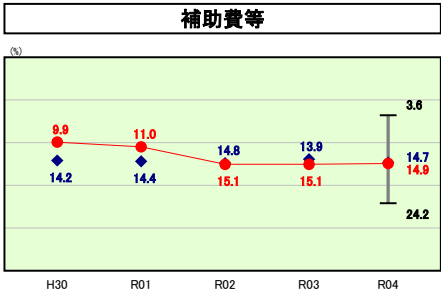
人件費同様、直営施設や町立高等学校及び多くの公共施設を有することから平成25年度までは類似団体平均を上回っていたが、平成26年度以降においては類似団体と同水準となっている。今後においても施設の適正管理と経費節減に努める。



類似団体内順位 65/79 全国平均 25.9 北海道平均 23.1

人件費の分析欄

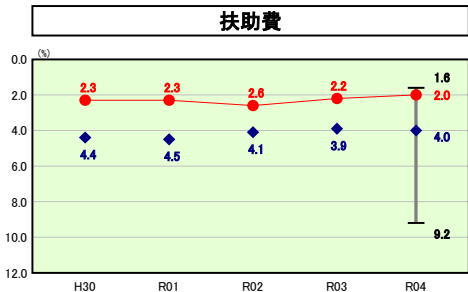
保育所5箇所及び診療所3箇所を直営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多く、人件費が多額となっていることが類似団体平均を大きく上回っている要因である。今後は人口の推移、退職者と新規採用者のバランス、年齢構成を見据えた職員定数管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/79 全国平均 10.5 北海道平均 10.8

補助費等の分析欄

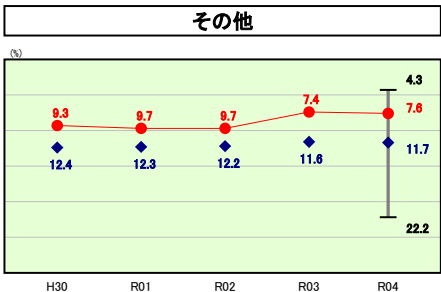
新型コロナウイルス感染症対策事業の影響から類似団体平均を上回っていたが、令和4年度は同水準となった。今後も単独で行う各種団体への補助金については現水準を維持していくよう努める。



類似団体内順位 6/79 全国平均 12.5 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

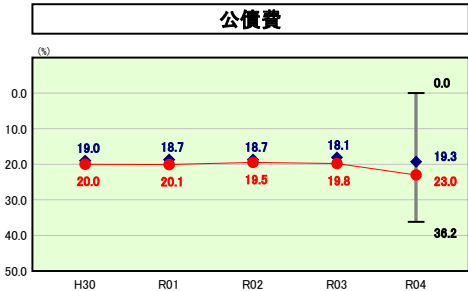
補助・単独事業ともに負担が少なく類似団体平均を下回っている。今後においては、高齢化や少子化対策などにより負担が増加していくことが見込まれることから、適正な制度運用により過度の財政負担が生じないように努める。



類似団体内順位 5/79 全国平均 12.4 北海道平均 14.4

その他の分析欄

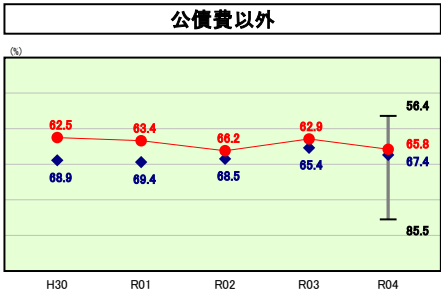
下水道事業や水道事業会計に対し、施設の維持管理や地方債の償還に係る繰出しがあることから、平成27年度までは類似団体平均を上回っている状況であったが、地方債の償還終了等により、平成28年度からは類似団体平均を下回った。今後は独立採算の原則に基づき、経費節減や使用料等の滞納解消を図り、普通会計からの繰出金を減らすよう努める。



類似団体内順位 68/79 全国平均 16.0 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

令和4年度では23%と類似団体平均より高い水準となっている。学校給食センターや茶内保育所、新庁舎関連事業に伴う公債費の増加が主な要因となっている。今後においても必要事業を見極めながら地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 28/79 全国平均 76.2 北海道平均 73.4

公債費以外の分析欄

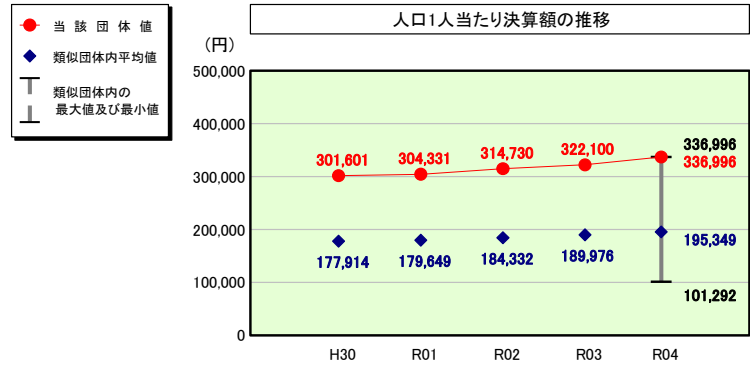
行政面積が広く集落が点在していることから公共施設が多く、その維持管理費や下水道事業を実施したことによる地方債の発行から下水道事業会計への繰出金が嵩んだことにより、類似団体平均を上回っていたが、平成27年度以降は下水道事業や水道事業の地方債償還額が減少傾向となったことから類似団体平均を下回った。今後も現状水準の維持を図るため、公共施設の適正な管理と

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道浜中町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

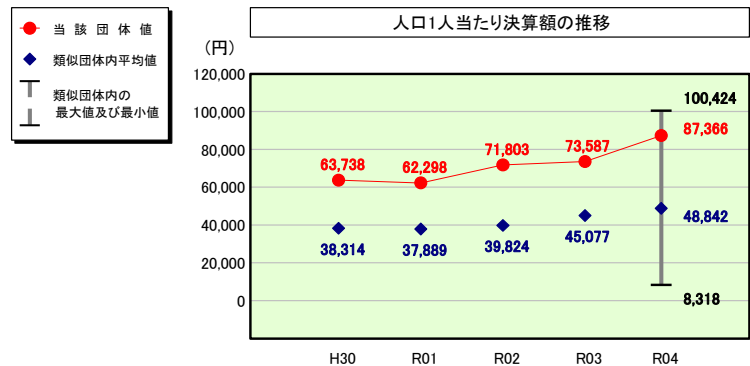
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,618,963	299,198	166,998	79.2
一部事務組合負担金(補助費等)	209,405	38,700	26,170	47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,444	4,517	5,047	▲10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,180	12,046	6,466	86.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,474	3,784	3,589	5.4
▲退職金	▲114,978	▲21,249	▲12,920	64.5
合計	1,823,488	336,996	195,349	72.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.12	16.60	13.52
ラスパイレズ指数	98.0	95.6	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

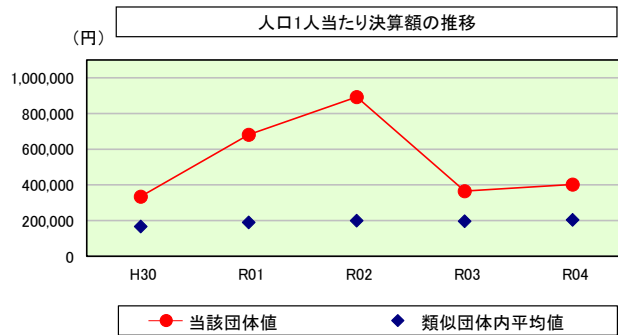


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,101,699	203,604	125,145	62.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	207,487	38,345	24,116	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,410	3,957	3,945	0.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,964	3,320	817	306.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲42,650	▲7,882	▲6,780	16.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲833,175	▲153,978	▲98,746	55.9
合計	472,735	87,366	48,842	78.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,962,966	334,977	2.3	167,497	▲17.4	19.7
うち単独分	1,424,986	243,172	38.7	82,571	3.6	35.1
R01	3,919,351	681,863	103.6	190,274	13.6	90.0
うち単独分	2,392,156	416,172	71.1	88,584	7.3	63.8
R02	5,056,543	892,751	30.9	200,194	5.2	25.7
うち単独分	3,487,224	615,682	47.9	106,422	20.1	27.8
R03	2,008,466	365,242	▲59.1	196,914	▲1.6	▲57.5
うち単独分	1,383,190	251,535	▲59.1	98,966	▲7.0	▲52.1
R04	2,178,316	402,572	10.2	204,757	4.0	6.2
うち単独分	711,653	131,520	▲47.7	106,071	7.2	▲54.9
過去5年間平均	3,025,128	535,481	17.6	191,927	0.8	16.8
うち単独分	1,879,842	331,616	10.2	96,523	6.2	4.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

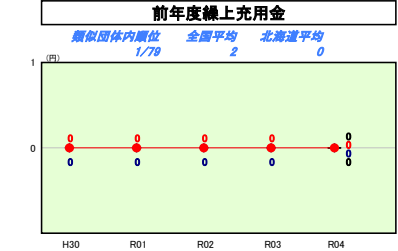
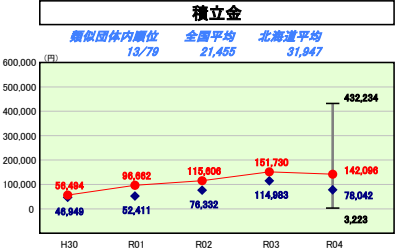
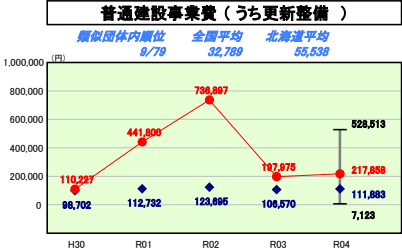
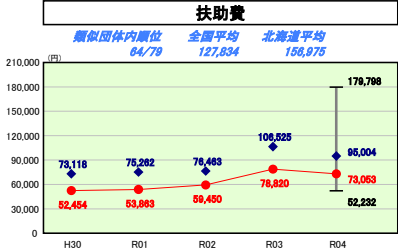
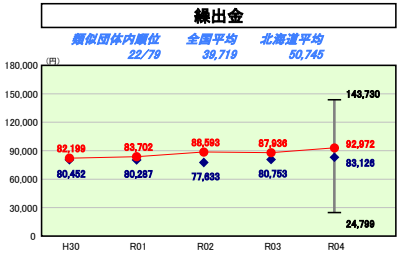
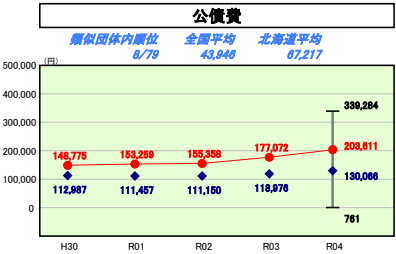
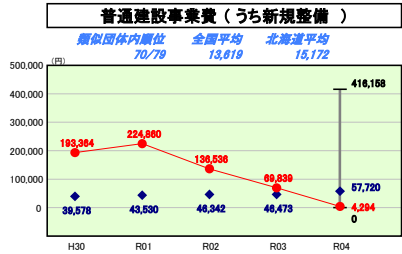
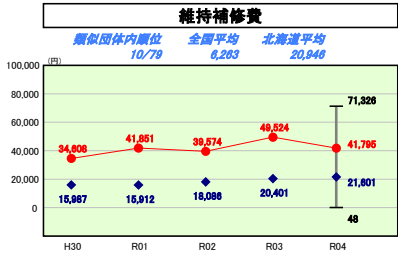
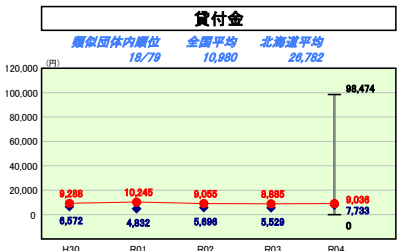
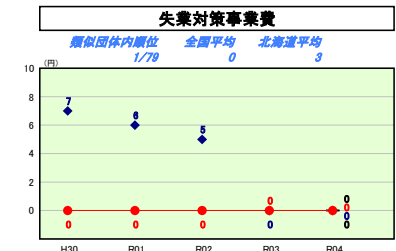
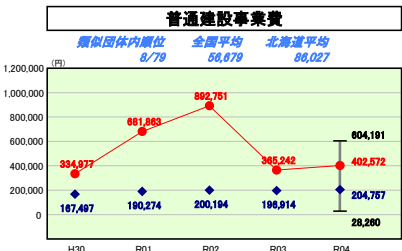
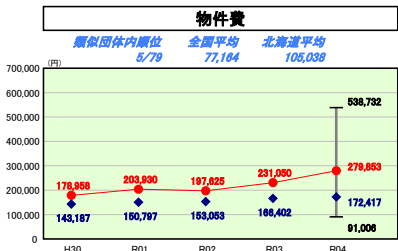
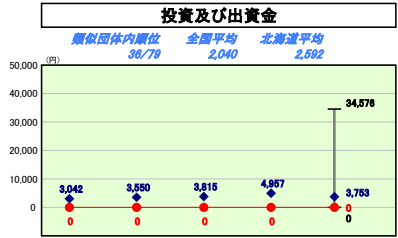
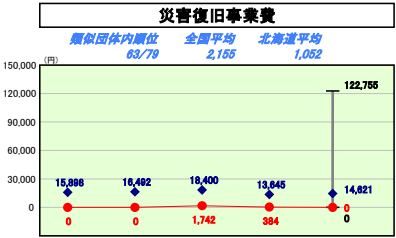
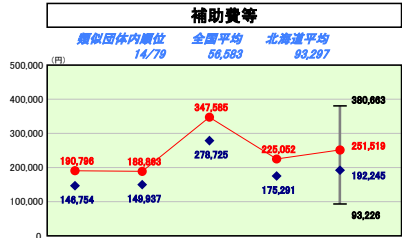
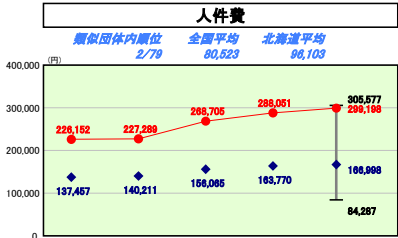
令和4年度

北海道浜中町

人	口	5,411	人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		5,282	人(05.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		423.63	千㎡	実	質	公	債	費	比	11.5	%
世帯総数		9,846,233	千円	得	来	金	担	比	率	67.4	%
世帯総人口		9,716,558	千円	市	町	村	類	型		H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収入		129,279	千円	(	年	度	毎	)		R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模		4,599,372	千円								
地方債現在高		12,707,984	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり179万6千円と例年と比較高い水準となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策事業が大きな要因である。
人件費は、住民一人当たり299,198円となっており、類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは保育所5箇所及び診療所3箇所を運営するほか、町立高等学校を有することから職員数が多いことが要因である。
維持補修費については、住民一人当たり41,795円となっており、こちらも類似団体平均と比べてかなり高い水準にある。これは行政財産である建物及び附帯設備の大半が経過年数20年を超えており維持補修が件数が増加していることが要因である。
補助費等については、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により高い水準となっているが、翌年度以降は元の水準になると見込まれる。
普通建設事業費については、新庁舎等の建設を実施した令和2年度をピークに減少したものの公営住宅をはじめ老朽化した施設や車両の更新や改修などにより前年度から上昇している。
今後は人件費については職員定数管理計画に基づき職員定数の適正化を図り、維持補修費については公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨選択を徹底していくことで費用の減少に努めるが、普通建設事業費については老朽化するインフラや公共施設の改修などにより高水準が続くものと想定される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道浜中町

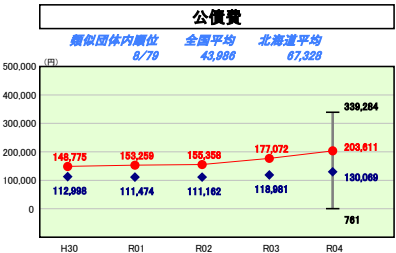
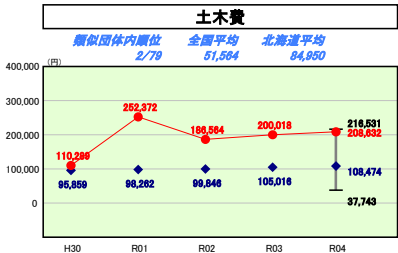
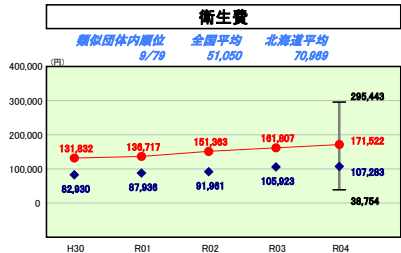
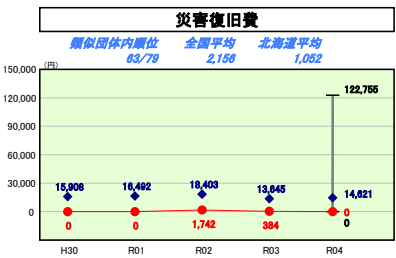
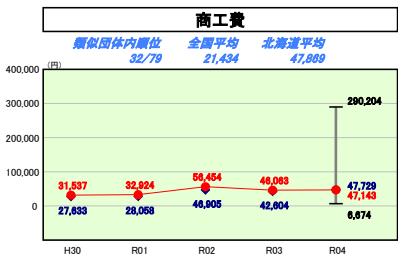
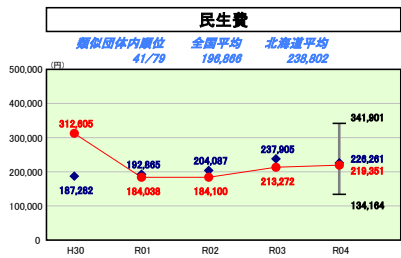
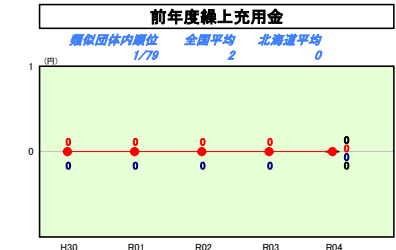
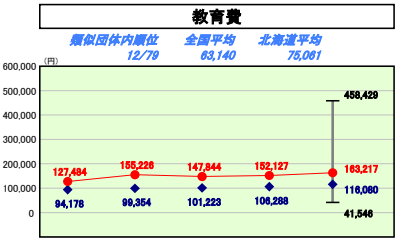
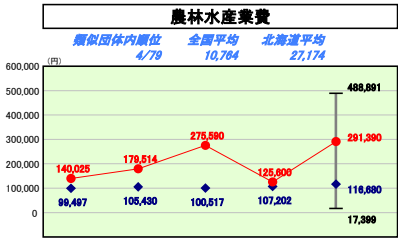
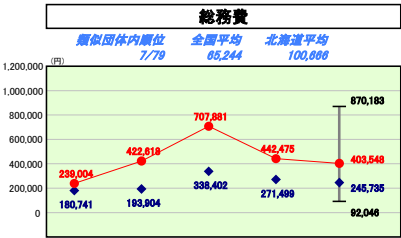
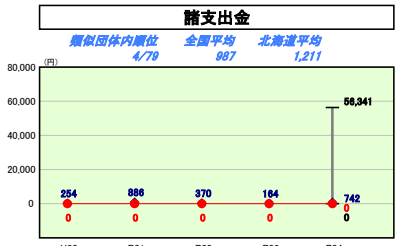
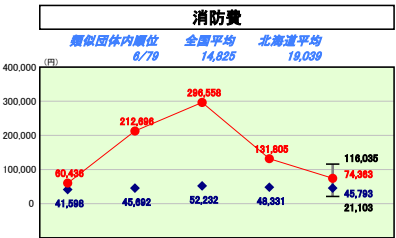
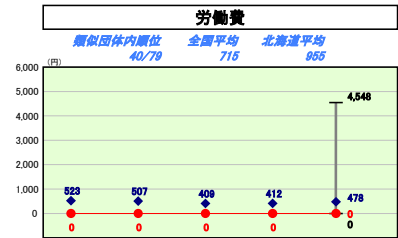
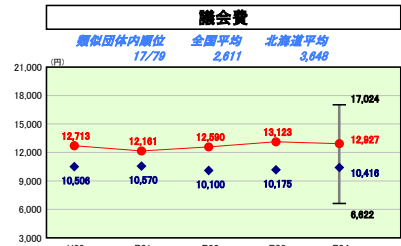
人口	5,411人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,282人(第5.1.1項在)	通算実質赤字比率	-%
面積	423.63km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	9,846,233千円	所得末負担比率	67.4%
歳出総額	9,716,558千円	市町村類型	H30Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR
実質収支	129,279千円	(年度毎)	
標準財政規模	4,599,372千円		
地方債現在高	12,707,984千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

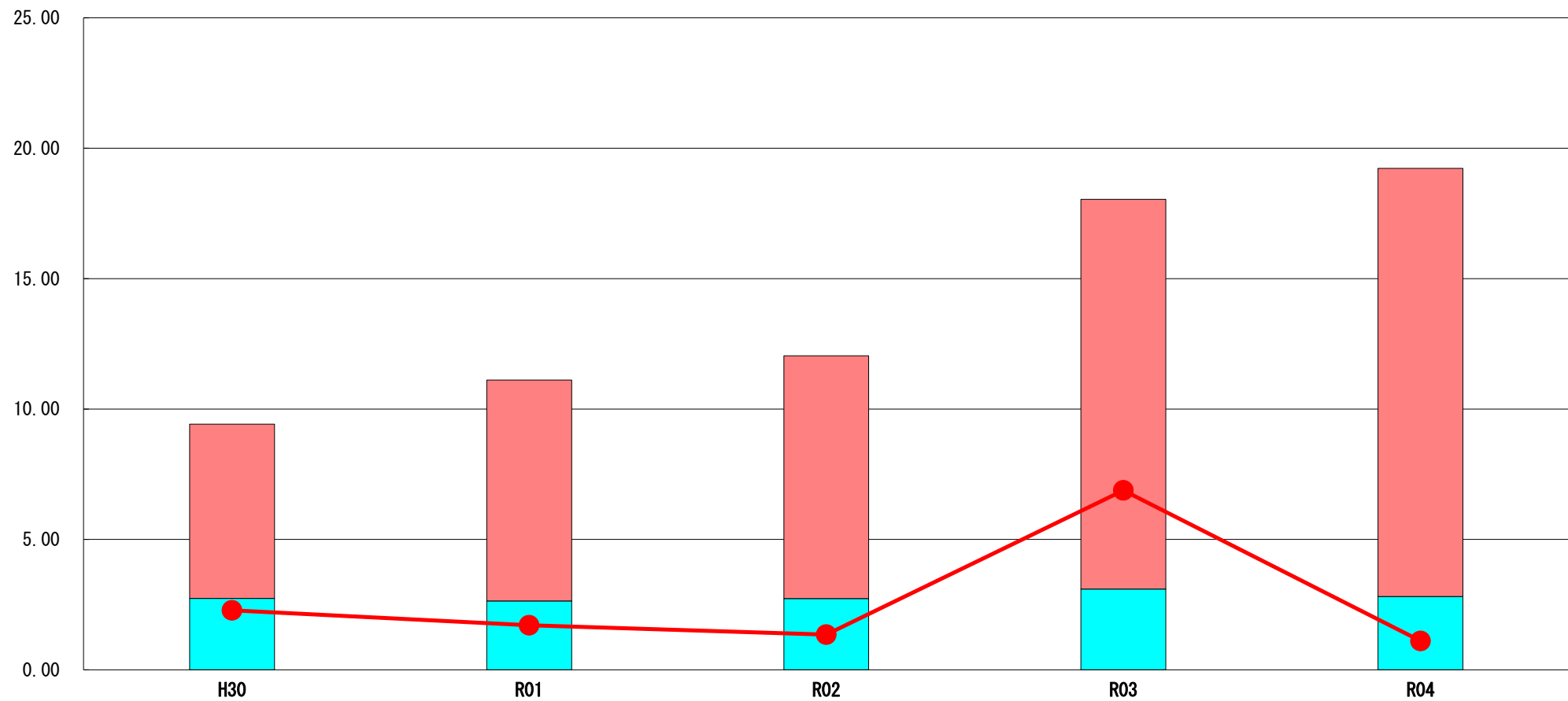
農林水産業費は、基幹産業である酪農と漁業の振興を重点的に取組んでおり類似団体と比較して高水準となっているが、令和4年度は畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の影響により増加している。
土木費は、住民一人当たり208.632円と類似団体平均を大きく上回っている。これは公営住宅建設工事によるもので、老朽化により年次計画で建替・改修工事を予定しており、当面は高水準が続くと思われる。
消防費は、避難施設関連事業が令和3年度完成により減となっているが、今後新たな避難施設建設を予定していることから高水準となる見通しとなっている。
公債費は、近年の大型事業に伴い今後さらに増加する見通しとなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分	財政調整基金残高	6.68	8.47	9.31	14.94	16.42
	実質収支額	2.74	2.64	2.73	3.10	2.81
	実質単年度収支	2.28	1.71	1.35	6.88	1.11

分析欄

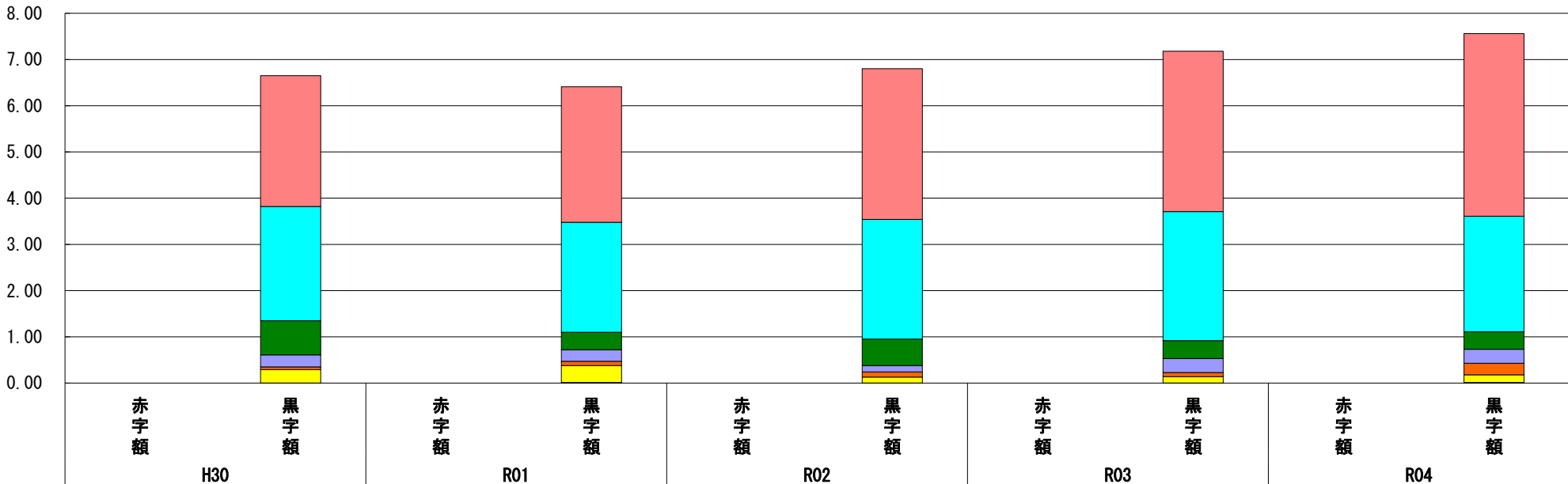
実質収支額、実質単年度収支については黒字決算となっているが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小なども影響していると思われる。財政調整基金については、標準財政規模の20%を目指すのと、経常経費の経費削減に引き続き取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道浜中町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		2.83	2.93	3.26	3.47	3.95
一般会計		2.47	2.38	2.59	2.79	2.50
介護保険特別会計		0.74	0.38	0.57	0.39	0.38
浜中診療所特別会計		0.26	0.25	0.14	0.30	0.30
下水道事業特別会計		0.06	0.09	0.11	0.09	0.25
国民健康保険特別会計		0.29	0.37	0.13	0.14	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、各特別会計及び水道事業会計の全ての会計において黒字となっている。今後についても、これまでと同様に黒字決算となるよう財政の健全化に努めるものである。

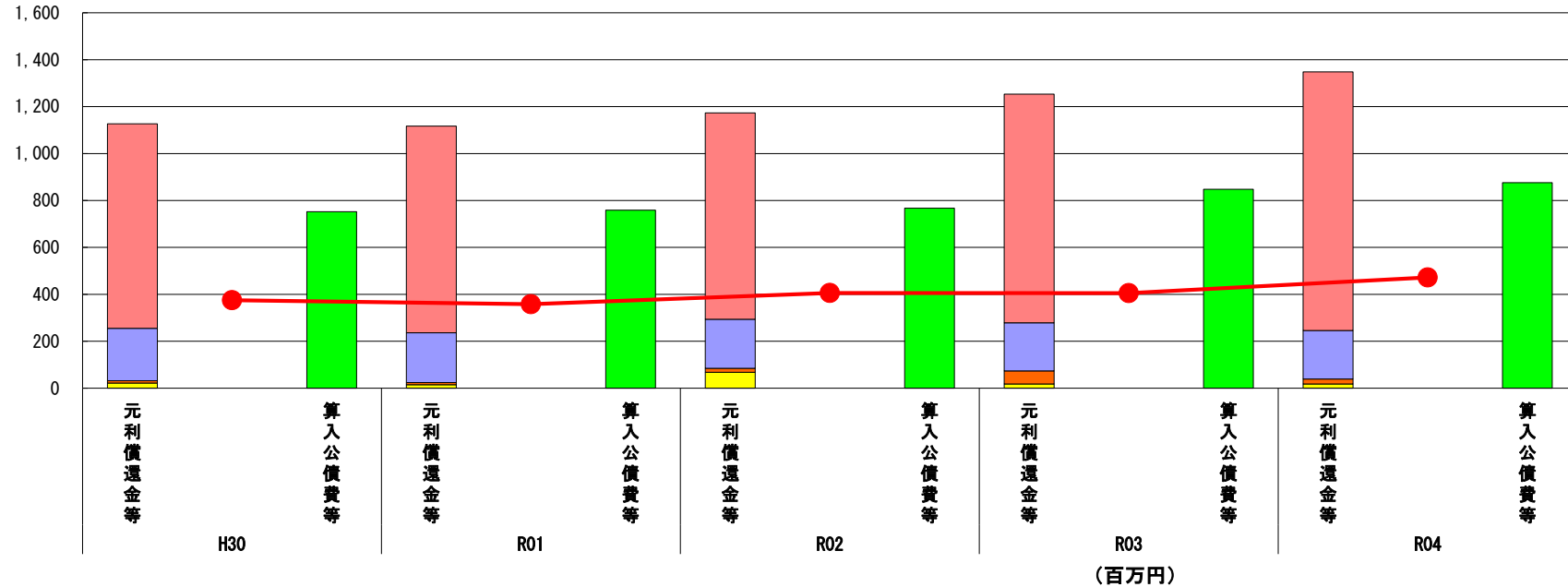
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道浜中町

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		872	881	879	974	1,102
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		223	212	209	205	207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	17	56	21
	債務負担行為に基づく支出額		22	15	68	18	18
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		752	759	767	848	876
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	375	358	406	405	472

分析欄
ここ数年は元利償還金がほぼ横ばいとなっていたが、令和3年度以降は給食センターや茶内保育所、新庁舎改築など大型事業の影響により償還額が当面増加する見通しである。 健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、一時的に減少するが、令和8年度以降は10%を超える見通しであることから、今後は事業の必要性を見極め地方債の発行を抑制するなど比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

（参考）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

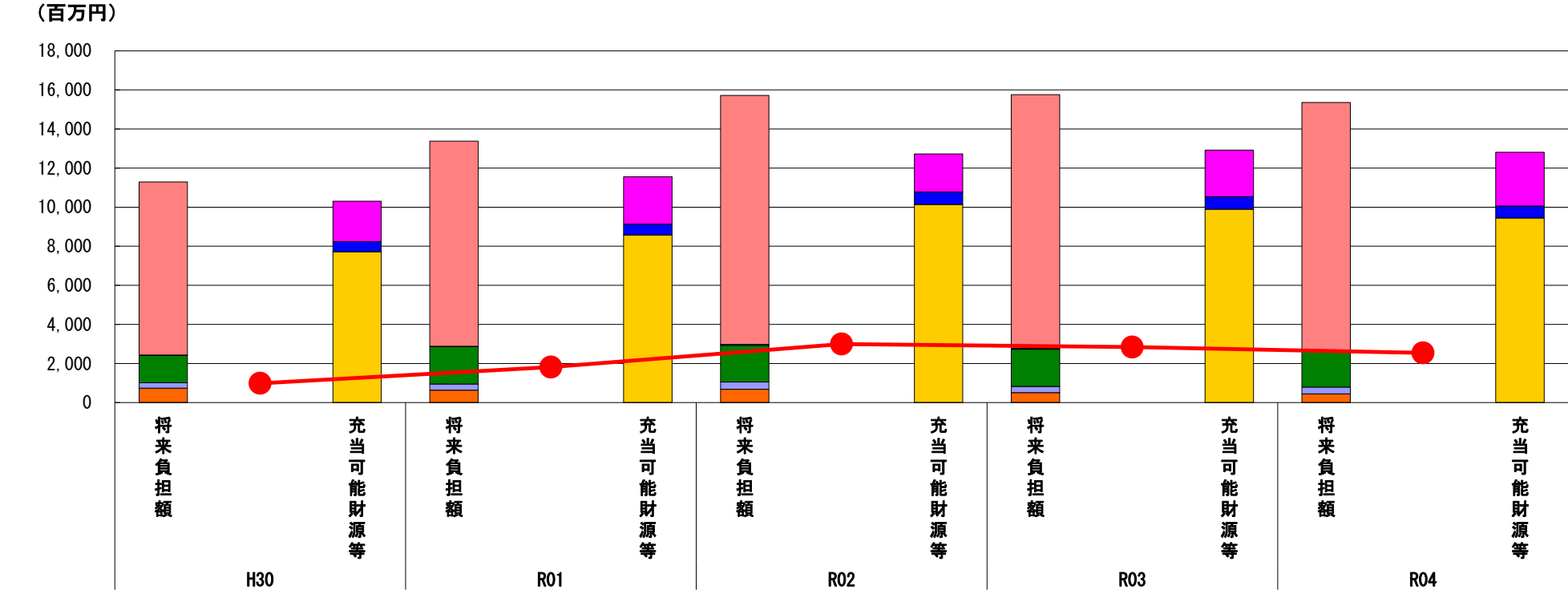
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道浜中町



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,854	10,492	12,742	12,985	12,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	19	44	42	35
	公営企業債等繰入見込額		1,406	1,915	1,877	1,902	1,816
	組合等負担等見込額		277	316	372	320	346
	退職手当負担見込額		734	632	682	506	447
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,065	2,427	1,951	2,376	2,753
	充当可能特定歳入		515	553	638	645	614
	基準財政需要額算入見込額		7,721	8,579	10,135	9,897	9,446
(A) - (B)		将来負担比率の分子	983	1,814	2,992	2,838	2,540

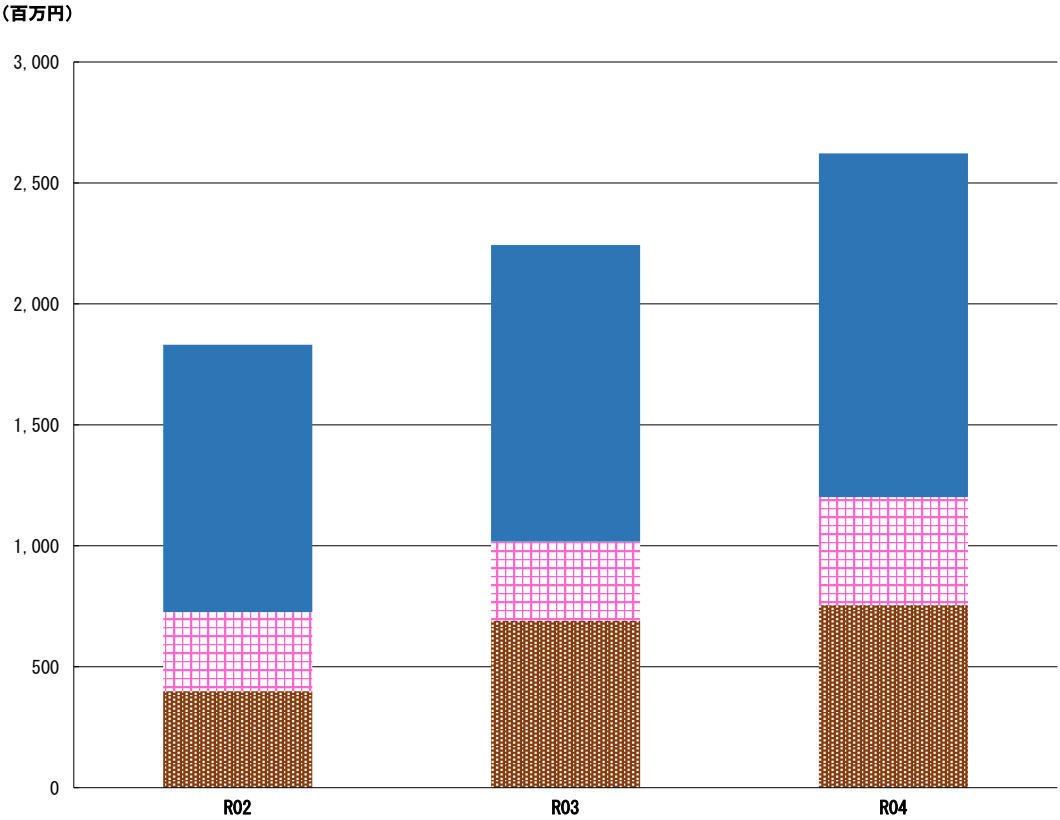
分析欄

浜中町における将来負担比率を大きく左右する大きな要因は、一般会計等の地方債現在高である。近年の大型建設事業により地方債現在高は大幅に増加し将来負担比率も上昇した。

このような中、今後も健全な財政運営を目指し、地方債の発行額を抑制するとともに財政調整基金や減債基金などの積み立てにより改善を図るものである。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		399	690	755
 減債基金		327	327	446
 その他特定目的基金		1,105	1,226	1,421
	ふるさと納税基金	422	449	609
	公共施設整備基金	494	583	583
	水産振興基金	68	76	85
	福祉振興基金	37	36	37
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	1	1	27
基金残高合計		1,831	2,244	2,622

令和4年度

北海道浜中町

基金全体

(増減理由)
新庁舎建設事業の財源として公共施設整備基金を取り崩したことにより基金全体としては減少したが、財政調整基金については取り崩しを行わず、決算剰余金の1/2以上の額を着実に積み立てることにより増加傾向にある。

(今後の方針)
財政調整基金については取り崩しを抑制し積み立てに努めるとともに、地方債の償還額増加を見据えた減債基金の積み立ても検討する。

財政調整基金

(増減理由)
取り崩しを行わず、決算剰余金の1/2以上の額を着実に積み立てたことにより増加傾向にある。

(今後の方針)
災害への備え等のため、標準財政規模の10%~20%(5億円~10億円)の範囲内となるよう努めることとしている。

減債基金

(増減理由)
取り崩しを行わず現状維持となった。

(今後の方針)
平成30年度から開始された新庁舎関連事業の起債償還に対応するため、基金の積み立ても検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金については、平成30年度より開始となった新庁舎関連事業及び今後の公共施設の長寿命化対策に係る財源として平成29年度に新たに設置した基金である。

浜中町ふるさと納税基金については、平成29年度の寄附額が増加したことから、寄附金の使途を明確化するため設置した基金である。

(増減理由)
新庁舎関連事業の財源として公共施設整備基金を取り崩したことにより減少したが、今後の施設老朽化に伴う改修の財源として積み立てよう努める。

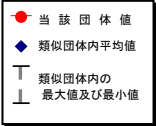
(今後の方針)
ふるさと納税基金については、次年度以降に産業振興、観光、教育、福祉など寄附者の希望に沿った事業に充当するものである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

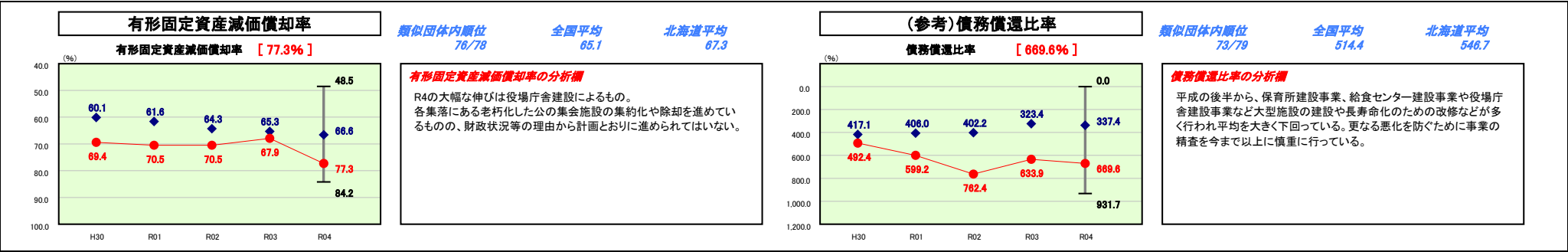
令和4年度

北海道浜中町

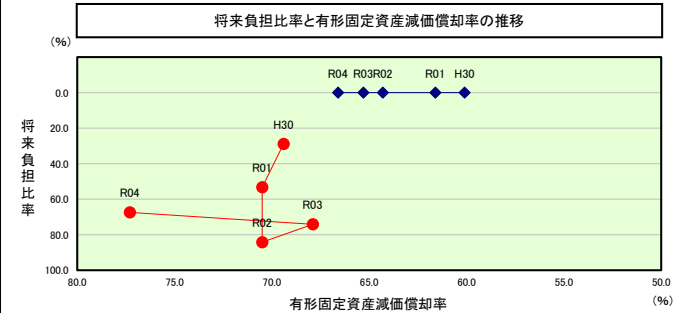
人口	5,411	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,282	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	423.63	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	9,846,233	千円	将来負担比率	67.4	%
歳出総額	9,716,558	千円	市町村類型	H30Ⅱ-〇	R01Ⅱ-〇
実質収支	129,279	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-〇	R04Ⅱ-〇
標準財政規模	4,599,372	千円			
地方債現在高	12,707,984	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



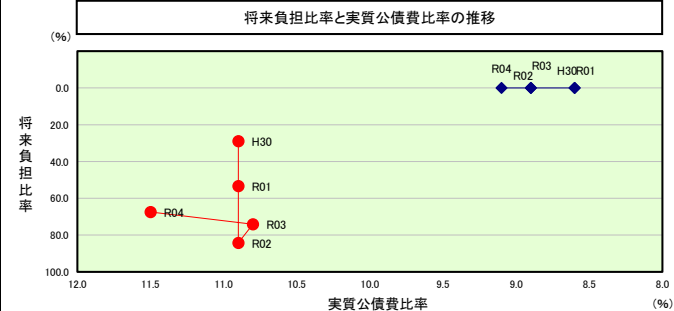
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
改善傾向にあった将来負担比率は、老朽化する施設の改修工事等により令和7年度には100%台となる見込みである。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高い水準であるものの、公共施設長寿命化計画に基づく施設の更新、改修により改善傾向となる見込みである。
令和元年に建設した保育所に町内のいくつかの保育所を集約するなどして、維持管理費などの経費の削減に取り組んでいく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	28.9	53.3	84.2	74.1	67.4
	有形固定資産減価償却率	69.4	70.5	70.5	67.9	77.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.6	64.3	65.3	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇が見込まれているため人件費・事業の圧縮などに取り組んでいる。昨今の物価高騰により、公の集会施設等、公共施設の維持経費がかさんでいることから集約化を図っていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	28.9	53.3	84.2	74.1	67.4
	実質公債費比率	10.9	10.9	10.9	10.8	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.6	8.9	8.9	9.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

北海道浜中町

人	口	5,411	人(05.1.1現在)	実収率	-	%
うち日本人		5,282	人(05.1.1現在)	道給実収率	-	%
面	積	423.63	km ²	実収公費率	11.5	%
入	総額	9,846,233	千円	将来負担率	67.4	%
出	総額	9,716,658	千円	市町村類型	H30Ⅱ-0 R01Ⅱ-0 R02Ⅱ-0	
実	収支	129,279	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-0 R04Ⅱ-0	
標準財政規模		4,596,372	千円			
地方債現在高		12,707,984	千円			

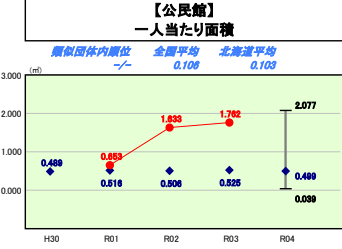
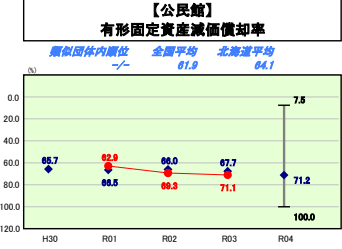
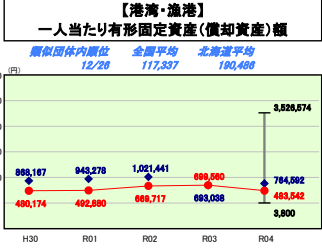
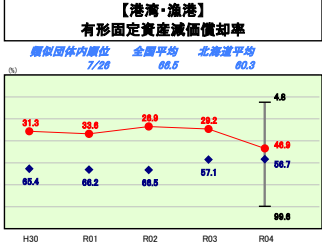
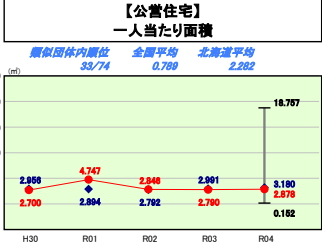
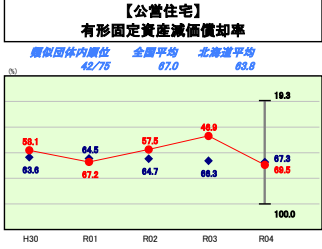
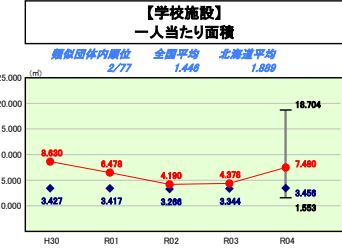
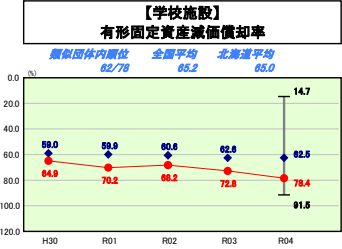
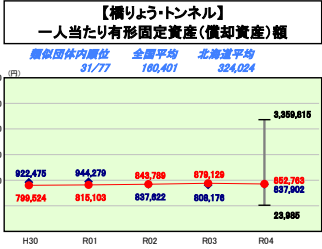
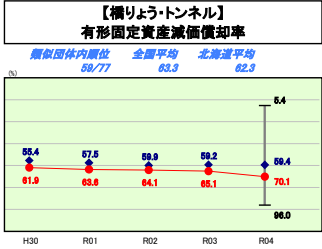
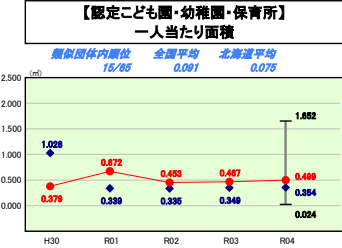
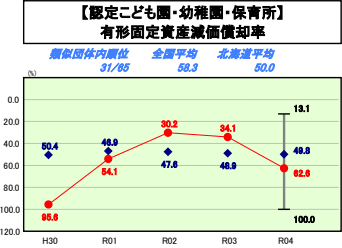
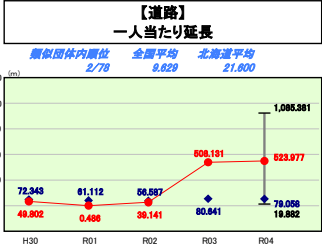
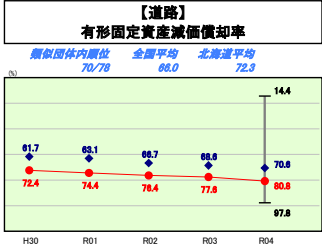


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【認定こども園・幼稚園・保育所】の増は【公民館】を当該項目で計上したことによる。【漁港・港湾】の増は漁港施設の建設によるもの。概ね類似団体比較して平均的な位置にあるが、施設の維持管理に係る経費の見直しや、施設の集約化・長寿命化を見据えて取組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

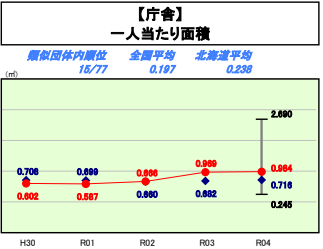
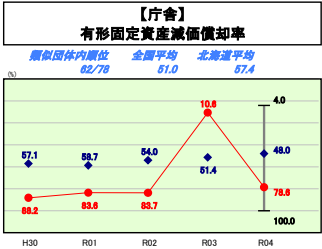
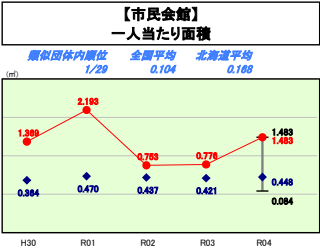
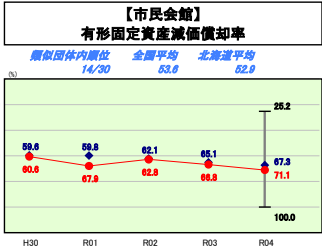
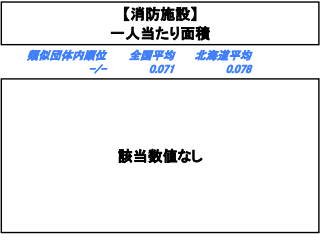
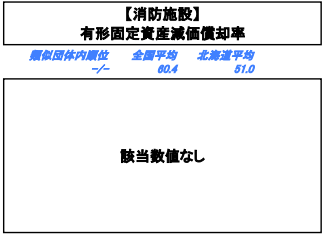
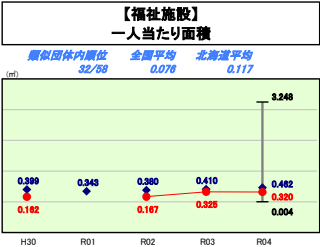
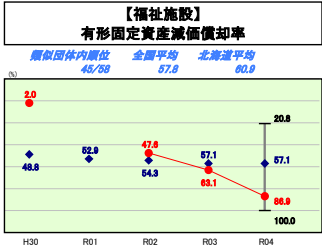
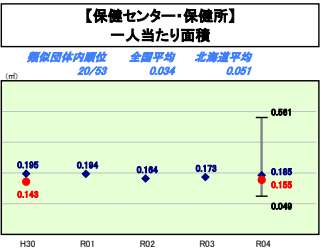
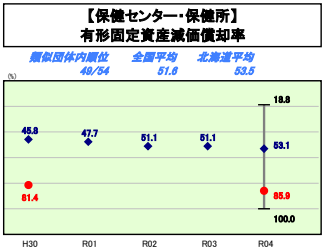
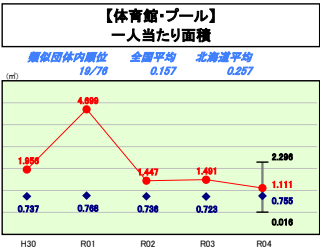
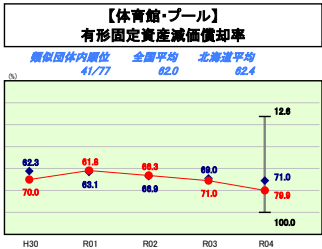
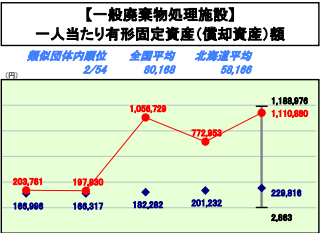
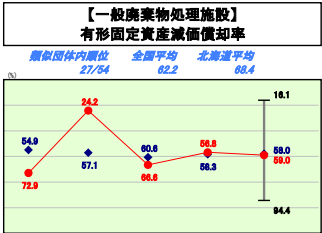
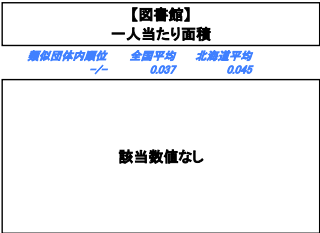
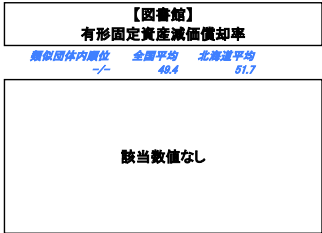
令和4年度

北海道浜中町

人	口	5,411	人(95.11歳)	実収率	比率	-	%			
	うち日本人	5,282	人(95.11歳)	運給実収率	比率	-	%			
面	積	423.63	km ²	運給実収率	比率	11.5	%			
歳	入 総 額	9,846,233	千円	将来負担率	比率	67.4	%			
歳	出 総 額	9,716,558	千円	市 町 村 類 型	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O	R02	Ⅱ-O
歳	実 収 支	129,279	千円	(年 度 毎)	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O		
額	率財政規模	4,596,372	千円							
地	方債現在高	12,707,804	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【庁舎】の要因は旧庁舎解体によるもの。概ね類似団体比較して平均的な位置にあるが、施設の維持管理に係る経費の見直しや、施設の集約化・長寿命化を見据えて取組んでいく。